

施策評価調書

施策名	6-3-1	町民ニーズを基準とした情報共有の推進		施策を取り巻く環境変化	若年層を中心に、インターネットが日常生活に定着した感がある一方で、高齢層を中心に、紙媒体の「親しみやすさ」が依然として根強い人気を誇っています。情報産業の発展により、今後も情報媒体が多様化を続けることが予想されます。進化する電子媒体の活用方法を探りながら、電子媒体と紙媒体のそれぞれの特徴を生かしながら、住民が必要となごき自分の望む媒体から、違和感なく情報を得られる環境を構築することが求められています。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 75		
担当部課	総務企画部 企画課	担当	行政経営担当		
		リーダー	金澤 公二		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	7.8%	満足度	第 位 / 全 施策	満足度	第 位 / 全 施策
	第13位 / 全36項目 (行政情報の発信)				
	-6.2%				
	第26位 / 全36項目 (情報の蓄積と共有化)				
	-11.5%				
	第33位 / 全36項目 (町民の声の受信)				
優先度	48.4%	優先度	第 位 / 全 施策	優先度	第 位 / 全 施策
	第22位 / 全36項目 (行政情報の発信)				
	47.1%				
	第24位 / 全36項目 (情報の蓄積と共有化)				
	65.4%				
	第12位 / 全36項目 (町民の声の受信)				

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:広報たかねざわ「特集記事」の年間掲載回数:(回)	22年度実績 4回	計画	4回	4回	4回	4回	4回
指標2:町ホームページへの総アクセス件数:(件)	142,477件	計画	121,800件	129,600件	138,000件	146,900件	156,400件
指標3:町ホームページ「広報物」サイトへのアクセス件数:(件)	4,745件	計画	5,400件	5,800件	6,200件	6,600件	7,000件
指標4:町ホームページ「Q&A」サイトへのアクセス件数:(件)	2,555件	計画	2,300件	2,500件	2,700件	2,900件	3,100件
指標5:町ホームページ「統計」サイトへのアクセス件数:(件)	2,066件	計画	2,700件	2,900件	3,100件	3,300件	3,500件
指標6:個人情報の漏えい件数(件)	0件	計画	0件	0件	0件	0件	0件
指標に関する特記事項	○アクセス件数は、データベース化の効果を測定するために、「広報物」・「Q&A」・「統計情報」それぞれに、指標を設けました。アクセス件数の推移をみながら、双方向コミュニケーションを図るためのツールとして効果的に機能しているかどうかを検証し、次の事業展開へとつなげていきます。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	8,005	9,172		
	決算					

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

自己評価(部)	後期計画における施策展開のビジョン	H24年度の狙い
	H22事後評価	「行政情報の共有化」に向け、分かりやすい情報提供や提供量の増大に向け取り組んできました。電子媒体においては、タイムリーな情報提供、見やすい画面構成がアクセス件数の増加につながり、ホームページへのアクセス件数も目標値を上回ることができました。 「町政だより」については、22年度から1日号を「広報たかねざわ」に組み込むことによって、情報の質を落とさずに経費の削減を図ることができました。
H24事前評価	住民と行政との信頼関係を維持・発展させるため、引き続き「行政情報の共有化」を進めることが大切であり、分かりやすくタイムリーな情報提供が必要です。広報活動の中心に位置づけられる「広報たかねざわ」や「町政だより」は、質を低下させることなく、より一層内容の充実に取り組んでいきます。 また、電子媒体においては、その特性である情報の迅速性を十分に生かし、タイムリーな情報提供や見やすい画面構成等に注意しながら行政情報の発信を行っていきます。	後期計画の指標に新たに掲げた、「広報物」・「Q&A」・「統計情報」のアクセス件数の推移を見ながら、双方向コミュニケーションを図るためのツールとして効果的に機能しているかを検証し、次の事業展開につなげていきたい。 情報セキュリティについても、個人情報の漏洩が絶対にならないように、ハード・ソフト両面からセキュリティレベルの向上を図っていきます。
総合評価(町長)	総合評価 継続的に施策展開されていると評価するが、今後は、東日本大震災の検証などもふまえて、広報媒体を再編する時期にあると考える。 広報紙のみならず、防災無線・防災メールのあり方や、民間(FM等)との協力体制の可能性など、速報性の高いもの、普及性の高いもの等を吟味・整理しながら、新たな広報の体制についても検討されたい。	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項 ・「暮らしの便利帳作成事業費」については、費用がかからない、便利帳として利活用される期待があるという効果を認めるが、作成に係る事務負担(人件費)との見合いにより、総合的に費用対効果は見込めないものと判断し、「廃止事業」とする。 ・「テレビデータ放送配信事業費」については、総合評価のとおり、防災無線や防災メールとの整理がしていないため、「廃止事業」とする。 ・その他の施策傘下事務事業については、全て「継続事業」とする。